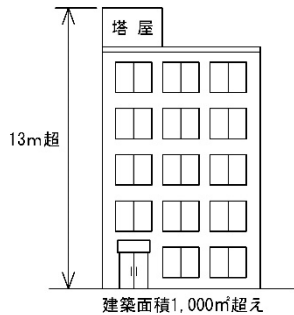
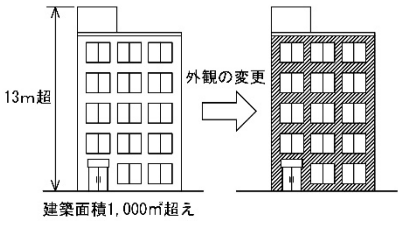


II 建築物編

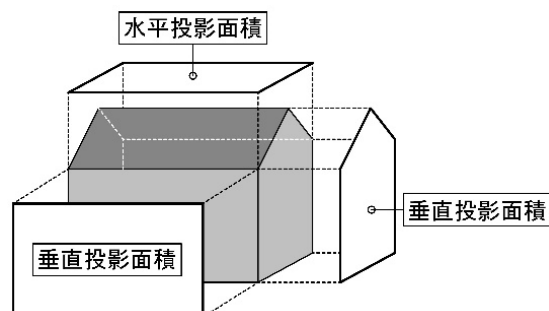
II 建築物編

1 認定申請が必要な行為（条例第6条）

景観地区内において、次の規模に該当する建築物の建築等を行う場合は、事前に市に申請書を提出し、市長の認定を受ける必要があります。

行為の種類	認定の対象となる規模	
建築物の新築、 増築、改築又は移転	高さが13メートルを超え、又は建築面積が1,000平方メートルを超える建築物（増築し、又は改築しようとする場合においては、その増築後又は改築後の高さ又は建築面積がそれぞれ当該規模となる場合を含む。）。ただし、増築し、又は改築しようとする場合で、その増築又は改築に係る部分の高さが13メートル以下で、かつ、床面積の合計が10平方メートル以内であるものを除く。	
建築物の修繕、 模様替え、色彩の変更	高さが13メートルを超え、又は建築面積が1,000平方メートルを超える建築物で、外観を変更することとなる部分の垂直投影面積の合計又は水平投影面積の合計（※）がそれぞれ10平方メートルを超えるもの。	

※垂直投影面積とは、建築物を真横から見た場合の面積をいいます。水平投影面積とは、建築物を真上から見た場合の面積をいいます。面積の合計は、それぞれの面積の最大値とします。



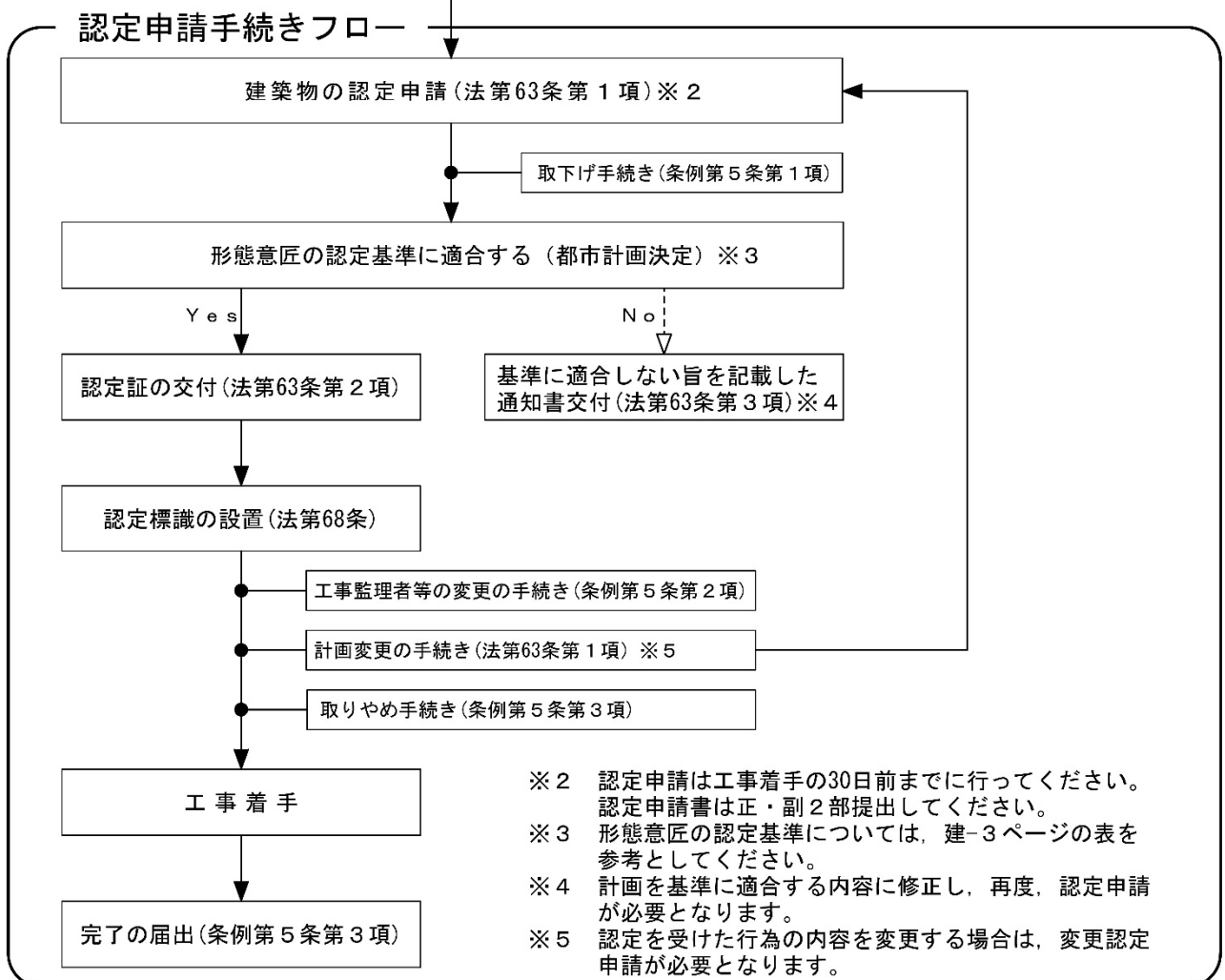
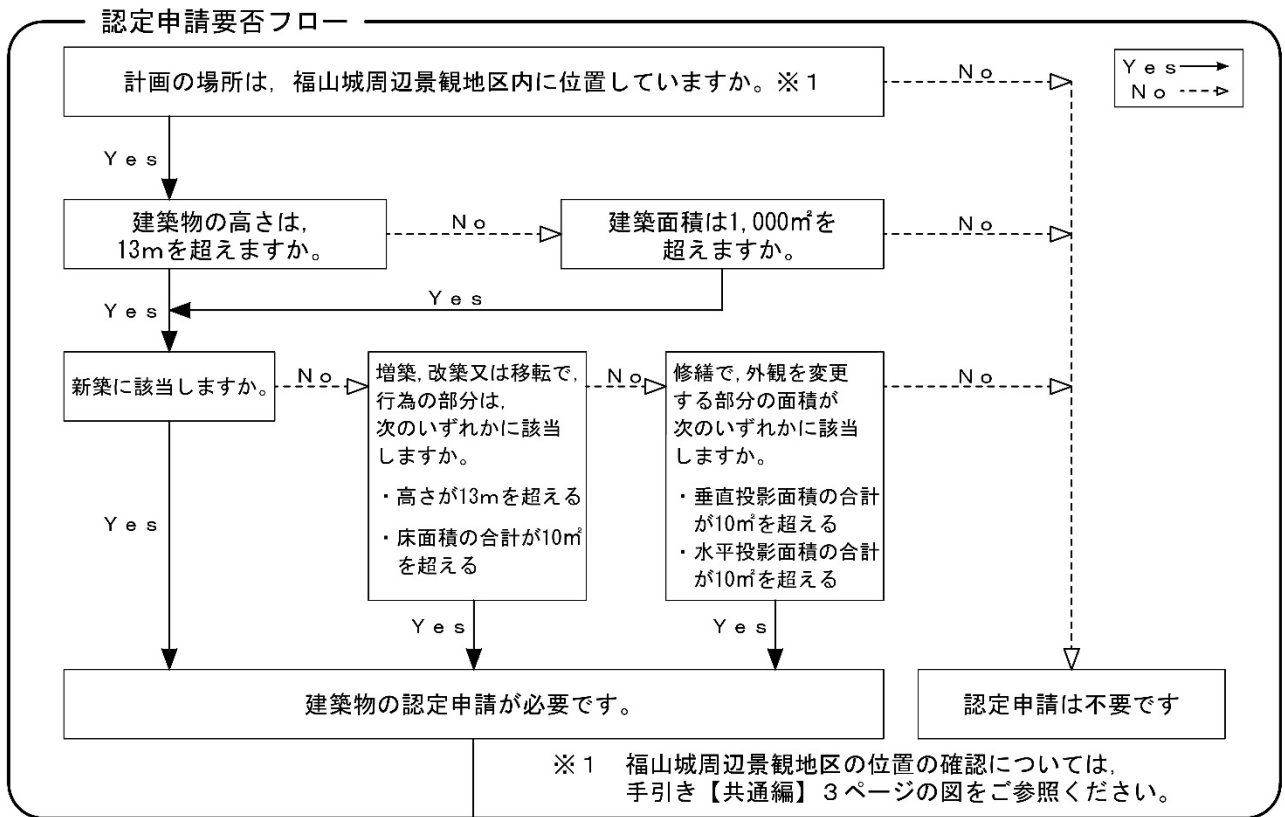
2 認定申請が不要な行為（法第69条、条例第6条）

景観地区内において、認定申請が不要な行為は次のとおりです。詳しくは都市計画課にお問い合わせください。

- 1) 景観重要建造物として指定された建築物
- 2) 文化財保護法（昭和25年法律第214号）の規定により国宝、重要文化財、特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物として指定され、又は仮指定された建築物
- 3) 伝統的建造物群保存地区内にある建築物
- 4) 文化財保護法の規定により国宝、重要文化財、特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物として指定され、又は仮指定された建築物であったものの原形を再現する建築物で、市長がその原形の再現がやむを得ないと認めたもの
- 5) 地下に設ける建築物
- 6) 仮設の建築物
- 7) 法令又はこれに基づく処分による義務の履行として行う行為に係る建築物
- 8) 市長が公益上必要と認め、かつ、良好な景観の形成に支障を及ぼすおそれが少ないと認めた建築物

3 手続きの流れ

1) 建築物の認定申請の要否及び手続きの流れについては、次のフロー図を参考にしてください。



2) 認定の基準（都市計画決定）

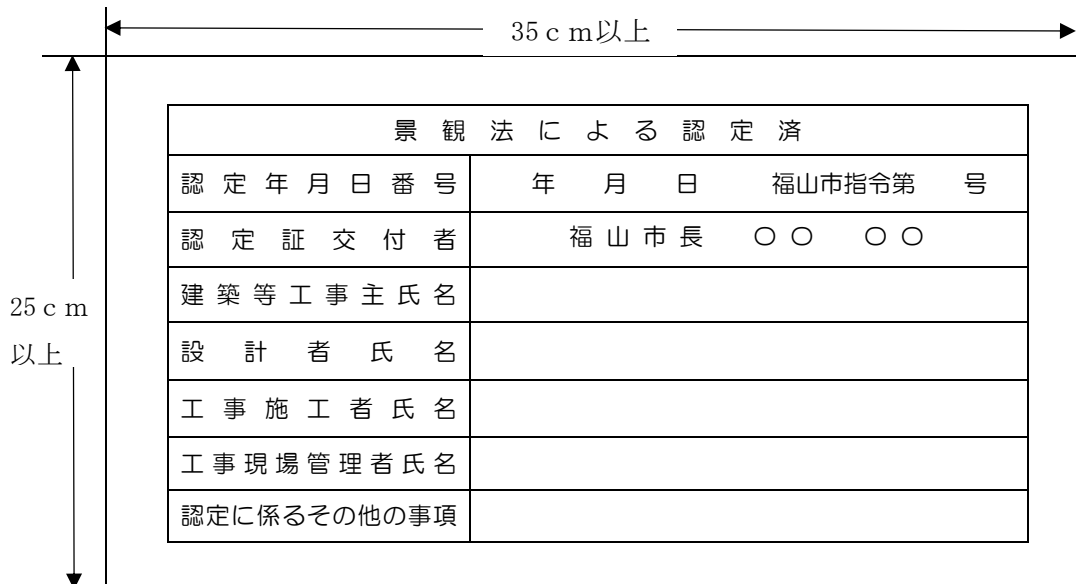
認定基準	
基本的遵守事項	1 地域の個性及び特性を尊重しながら、形態・意匠、色彩、素材等の工夫により周辺の景観との調和を図るとともに、統一性に配慮する等魅力ある景観の形成を図る。 2 行為に当たっては、カラー合成図面で分析する等、周辺の景観に与える影響が視覚的に分かる方法により検証を行う。
形態・意匠	1 建築物の用途や用途地域等の土地利用を勘案し、周辺の景観に調和する形態・意匠とする。 2 周辺に圧迫感を与えない形態・意匠とする。
色彩	1 建築物の用途や用途地域等の土地利用を勘案し、周辺の景観に調和する色彩とする。 2 基調となる色彩は、産業標準化法（昭和24年法律第185号）の規定により定められた日本産業規格の色名（JIS Z 8102）に定める「有彩色の明度及び彩度の相互関係」に従い、落ち着いた色調、無彩色又は素材色を用いるものとし、彩度の高い色は使用しないものとする。ただし、周囲との調和が図られる場合は、明るい色調の使用は差し支えないものとする。
素材	地域の優れた景観を特徴づける素材の活用に配慮するとともに、外壁等の材質は、耐久性に優れ、維持管理の容易なものとする。
建築設備等	建築物の壁面設備及び屋上設備は、当該建築物との一体性が図られるものとする。
その他	敷地内に複数の建築物、工作物及び屋外駐車場等を設ける場合は、施設間の調和及び周辺の景観との調和を図る。

3) 認定標識の設置（法第68条）

工事施工者は、工事現場の見えやすい場所に、次の「認定標識」（様式）により、景観法に基づく認定があったことを掲示してください。（※ホームページに様式データがありますのでご利用ください。）

また、標識に記載した事項を変更した場合は、速やかに訂正してください。

【認定標識】（様式）



4) 取り下げの手続き（条例第5条第1項）

申請に係る認定を受ける前に、当該認定に係る行為を取り下げようとするときは、遅滞なく、「景観地区内における行為の取下届出書」（建-18 ページ参照）を1部提出してください。

5) 工事監理者等の選任又は変更の手続き（条例第5条第2項）

認定に係る工事監理者、工事施工者を選任し、又は変更したときは、「工事監理者届出書」（建-19 ページ参照）又は「工事施工者届出書」（建-20 ページ参照）を1部提出してください。

6) 計画変更の手続き（法第 63 条第 1 項）

認定を受けた行為の内容を変更する場合は、「景観地区内における建築物の計画の認定申請書」（建-7,8 ページ参照）に必要な図書を添付し、変更認定申請を行ってください。

7) 取りやめの手続き（条例第 5 条第 3 項）

認定を受けた行為を中止したときは、遅滞なく、「景観地区内における行為の中止届出書」（建-21 ページ参照）を 1 部提出してください。

8) 完了の手続き（条例第 5 条第 3 項）

認定を受けた行為が完了したときは、遅滞なく、「景観地区内における行為の完了届出書」（建-21 ページ参照）を 1 部提出してください。なお、完了写真（完了後の建築物または工作物の状況が分かるように、角度を変えて複数の方向から撮影したもの）を添付してください。

4 認定申請に必要な図書

認定申請に必要な図書は、「申請図書一覧表」を参考に正・副 2 部提出してください。行為の種類によって、○印の書類が必要です。なお、変更認定申請を行う場合は、変更に係る図書を添付してください。（変更のない図書は添付不要です。）また、認定申請に、手数料はかかりません。

申請図書一覧表

番号	名称		建築物			様式 参照ページ	
			新築・移転	増築・改築	修繕等		
(1)	景観区域内における建築物の計画の 認定申請書 ※1		○	○	○	建-7,8	
(2)	認定申請書別紙	A-1	○	—	—	建-9	
		A-2	—	○	—	建-10	
		A-3	—	—	○	建-11	
(3)	認定基準の基づく審査事項		○	○	○	建-12	
(4)	建築等計画概要書		○	○	○	建-13~16	
(5)	外部仕上げ表		○	○	○	建-5 申請図書に 記載すべき 事項を参照	
(6)	カラー現況写真		○	○	○		
(7)	カラー合成図面		○	○	○		
[1]	位置図 (縮尺 1/2,500 以上)		○	○	○		
[2]	配置図 (縮尺 1/100 以上)		○	○	○		
[3]	立面図 (縮尺 1/50 以上)		○	○	○		
[4]	平面図 (縮尺 1/100 以上)		○	○	○		
[5]	丈量図 ※2		○	○	○		
—	委任状		※3				任意様式

※1 認定申請の内容は、建築確認申請の内容と整合する記載としてください。

※2 丈量図は、申請書別紙に記載の建築面積等の算定根拠として必要です。

※3 代理者によって申請を行う場合は、委任する業務の内容を具体的に記載してください。

申請図書に記載すべき事項

種 類	説 明	記載すべき事項等
外部仕上げ表	外観を構成する仕上げ材料をその部位ごとに記載した外部仕上げ表	
カラー現況写真	当該行為を行う敷地又は土地の区域及びその周辺の状況を示すカラー写真	撮影位置及び方向（配置図に示すこと。）
カラー合成図面	当該行為を行う敷地又は土地の区域及びその周辺の状況を示すカラー写真の上に、彩色が施された当該行為の透視図で、実際の規模が視覚的に確認できるよう、その方向、傾き及び縮尺を調整したものを当該カラー写真に重ねて作成したカラー合成図面	撮影位置及び方向（配置図に示すこと。）
位 置 図 (縮尺 1/2,500 以上)	建築物の敷地の位置及び当該敷地の周辺の状況を表示する図面	(1) 方位 (2) 道路 (3) 目標となる地物 (4) 行為の位置
配 置 図 (縮尺 1/100 以上)	当該敷地内における建築物の位置を表示する図面	(1) 方位及び縮尺 (2) 敷地の形状 (3) 敷地内における届出に係る建築物等の位置 (4) 届出に係る建築物等と他の建築物等との別 (5) 敷地の接する道路の位置及び幅員 (6) 隣接する土地の建築物等の用途 (7) 植栽樹木等の位置、樹種及び樹高 (8) 張り芝等の位置 (9) 柵、塀等の位置、材料及び規模
立 面 図 (縮尺 1/50 以上)	建築物の彩色が施された2面以上の立面図	(1) 方位及び縮尺 (2) 寸法 (3) 開口部、付属設備、軒等の位置及び形状
平 面 図 (縮尺 1/100 以上)	構造、用途、規模が確認できる平面図その他これに類する図面	
丈 量 図	建築物の敷地面積、建築面積及び延べ面積が確認できる図面	(1) 寸法 (2) 面積計算表

5 建築等計画概要書等の閲覧（法第80条）

認定を受けた行為に係る建築等計画概要書及び景観法令による処分の概要書を、都市計画課窓口で閲覧することができます。閲覧する場合は、「建築等計画概要書等閲覧申請書」（建-22 ページ参照）を提出してください。

6 立入検査（法第71条第1項）

必要な限度において、建築物の所有者、管理者若しくは占有者、建築等工事主、設計者、工事監理者若しくは工事施工者に対し、建築物の建築等に関する工事の計画若しくは施工の状況に関し報告を求めることがあります。また、建築物の敷地に立ち入り、検査をすることがあります。

7 罰 則（法第102条、第103条）

1) 次のいずれかに該当する者は、50万円以下の罰金に処せられます。

- 申請書を提出せず、又は虚偽の申請書を提出した者
- 認定証の交付を受ける前に建築物の建築等の工事をした者
- 市長の命令に違反した者

2) 次のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処せられます。

- 建築物の建築等に関する工事の計画若しくは施工の状況に関する報告をせず、又は虚偽の報告をした者
- 立入検査を拒み、妨げ、又は忌避した者
- 認定があった旨の表示をせず、又は認定を受けた計画の写しを備えて置かなかった者

8 既存不適格の取扱い

福山城周辺景観地区に係る都市計画の告示日である2020年（令和2年）4月1日（以下、「基準日という。」）において、既に存する建築物又は建築中の建築物については、高さ及び形態意匠の制限はかかりません。

ただし、基準日以降に建築等を行う場合は、制限が適用されます。

※詳しくは、都市計画課にお問い合わせください。

【問い合わせ先】 福山市建設局都市部都市計画課 〒720-8501 福山市東桜町3番5号 TEL/084-928-1092 FAX/084-928-1735 E-mail/ftoshi@city.fukuyama.hiroshima.jp

(様式集)

様式第2（第19条第1項関係）

景観地区内における建築物の計画の認定申請書

年 月 日

福山市長様

申請者 住所

氏名

景観法第63条第1項の規定により、下記のとおり計画の認定を申請します。

記

1 建築等工事主等の概要

（1）建築等工事主

イ 氏名のフリガナ

ロ 氏名

ハ 郵便番号

ニ 住所

ホ 電話番号

（2）設計者

イ 資格 () 建築士 () 登録第 号

ロ 氏名

ハ 建築士事務所名 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

ニ 郵便番号

ホ 所在地

へ 電話番号

（3）工事監理者

イ 資格 () 建築士 () 登録第 号

ロ 氏名

ハ 建築士事務所名 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

ニ 郵便番号

ホ 所在地

へ 電話番号

（4）工事施工者

イ 氏名

ロ 営業所名 建設業の許可 () 第 号

ハ 郵便番号

ニ 所在地

ホ 電話番号

2 計画の内容

- (1) 建築物の建築等の場所
 - (2) 建築物の建築等の種別
 - (3) 建築物の概要
 - (4) 建築物の形態意匠の内容
 - (5) 着手予定日 年 月 日
 - (6) 完了予定日 年 月 日
 - (7) その他必要な事項
- (8) 備考

備考

- 1 申請者又は工事施工者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 設計者又は工事監理者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所
所に属していないときは、所在地はそれぞれ設計者又は工事監理者の住所を書くこと。
- 3 工事監理者又は工事施工者が未定のときは、後で定まってから工事着手前に届けること。
- 4 建築物の概要については、当該建築物の規模その他審査に当たり必要な観点から市町村が
定める項目について、申請に係る部分及びそれ以外の部分に分けて記載すること。
- 5 建築物の形態意匠の内容については、都市計画に定められた建築物の形態意匠の制限に従
い市町村が定める項目について、申請に係る部分及びそれ以外の部分に分けて記載するこ
と。
- 6 変更申請を行う場合には、2（7）に変更の概要を記載すること。
- 7 行為の名称又は工事名が定まっているときは、2（8）に記載すること。

A-1 建築物の新築・移転 棟番号 (/)

敷地面積		m ²	
用途地域等		<input type="checkbox"/> 市街化区域(用途地域) <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 都市計画区域外	
地区区分		備後圏都市計画.....景観地区(<input type="checkbox"/> 内エリア / <input type="checkbox"/> 外エリア)	
主要用途			
構造		造 一部 造	
建築面積		m ²	
延べ面積		m ²	
最高の高さ		m	
仕上げ材料	屋根		
	外壁		
色彩	屋根		
	外壁		

(記入要領)

- 1 棟番号は、この書類に係る棟の番号及び同じ敷地内にある棟の総数を記入してください。
- 2 用途地域等及び地区区分の欄には、該当事項の□にレ印を記入してください。
- 3 敷地面積、建築面積及び延べ面積については、建築基準法施行令の例によって記入してください。
- 4 最高の高さについては、建築基準法施行令第2条第1項第6号の例によって記入してください。ただし、同号の規定にかかわらず、同号口に掲げる階段室、昇降機塔、装飾塔、物見塔、屋窓その他これらに類する建築物の屋上に存するものについては、高さに算入するものとします。
- 5 仕上げ材料欄には、表面仕上げの材料名を詳しく記入してください。
- 6 色彩欄については、日本産業規格に従い、色相、明度及び彩度を記入するなど、色調について詳しく記入してください。
- 7 変更申請又は変更通知の場合は、各欄に変更後のものを記入し、その後に変更前のものを括弧内で朱書きしてください。

A-2 建築物の増築・改築 棟番号（ / ）

敷地面積	m ²
用途地域等	<input type="checkbox"/> 市街化区域（用途地域） <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 都市計画区域外
地区区分	備後圏都市計画.....景観地区（ <input type="checkbox"/> 内エリア/ <input type="checkbox"/> 外エリア）
主要用途	
構造	造 一部 造

		増築・改築部分	既存部分	合計
建築面積		m ²	m ²	m ²
延べ面積		m ²	m ²	m ²
最高の高さ		m	m	/
仕上げ材料	屋根			
	外壁			
色彩	屋根			
	外壁			

（記入要領）

- 棟番号は、この書類に係る棟の番号及び同じ敷地内にある棟の総数を記入してください。
- 用途地域等及び地区区分の欄には、該当事項の□にレ印を記入してください。
- 敷地面積、建築面積及び延べ面積については、建築基準法施行令の例によって記入してください。
- 最高の高さについては、建築基準法施行令第2条第1項第6号の例によって記入してください。ただし、同号の規定にかかわらず、同号口に掲げる階段室、昇降機塔、装飾塔、物見塔、屋窓その他これらに類する建築物の屋上に存するものについては、高さに算入するものとします。
- 仕上げ材料欄には、表面仕上げの材料名を詳しく記入してください。
- 色彩欄については、日本産業規格に従い、色相、明度及び彩度を記入するなど、色調について詳しく記入してください。
- 変更申請又は変更通知の場合は、各欄に変更後のものを記入し、その後に変更前のものを括弧内で朱書きしてください。

A-3 建築物の修繕等 棟番号 (/)

行為の種類	<input type="checkbox"/> 修繕 <input type="checkbox"/> 模様替 <input type="checkbox"/> 色彩の変更	
敷地面積	m ²	
用途地域等	<input type="checkbox"/> 市街化区域(用途地域) <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 都市計画区域外	
地区区分	備後圏都市計画.....景観地区(<input type="checkbox"/> 内エリア / <input type="checkbox"/> 外エリア)	
主要用途		
構造	造 一部 造	
建築面積	m ²	
延べ面積	m ²	
最高の高さ	m	
外観を変更することとなる部分の面積	<input type="checkbox"/> 水平投影面積	m ²
	<input type="checkbox"/> 垂直投影面積	

		修繕等部分	既存部分
仕上げ材料	屋根		
	外壁		
色彩	屋根		
	外壁		

(記入要領)

- 棟番号は、この書類に係る棟の番号及び同じ敷地内にある棟の総数を記入してください。
- 行為の種類、用途地域等、地区区分及び外観を変更することとなる部分の面積の欄には、該当事項の□にレ印を記入してください。
- 敷地面積、建築面積及び延べ面積については、建築基準法施行令の例によって記入してください。
- 最高の高さについては、建築基準法施行令第2条第1項第6号の例によって記入してください。ただし、同号の規定にかかわらず、同号口に掲げる階段室、昇降機塔、装飾塔、物見塔、屋窓その他これらに類する建築物の屋上に存するものについては、高さに算入するものとします。
- 外観を変更することとなる部分の面積の欄は、当該部分の水平投影面積の合計又は垂直投影面積の合計のいずれか大きい方にチェックをし、その数字を記入してください。
- 仕上げ材料欄には、表面仕上げの材料名を詳しく記入してください。
- 色彩欄については、日本産業規格に従い、色相、明度及び彩度を記入するなど、色調について詳しく記入してください。
- 変更申請又は変更通知の場合は、各欄に変更後のものを記入し、その後に変更前のものを括弧内で朱書きしてください。

建築物の建築等の認定基準に基づく審査事項

事項	認定基準	形態意匠の内容
基本的 遵守事項	1 地域の個性及び特性を尊重しながら、形態・意匠、色彩、素材等の工夫により周辺の景観と調和を図るとともに、統一性に配慮するなど魅力ある景観の形成を図る。 2 行為に当たっては、カラー合成図面で分析するなど、周辺の景観に与える影響が視覚的に分かる方法により検証を行う。	
形態・意匠	1 建築物の用途や用途地域等の土地利用を勘案し、周辺の景観に調和する形態・意匠とする。 2 周辺に圧迫感を与えない形態・意匠とする。	
色 彩	1 建築物の用途や用途地域等の土地利用を勘案し、周辺の景観に調和する色彩とする。 2 基調となる色彩は、日本産業規格の色名（J I S Z 8 1 0 2）に定める「有彩色の明度及び彩度の相互関係」に従い、落ち着いた色調、無彩色又は素材色を用いるものとし、彩度の高い色は使用しないものとする。ただし、周囲との調和が図られる場合は、明るい色調の使用は差し支えないものとする。 （※1）	
素 材	地域の優れた景観を特徴づける素材の活用に配慮するとともに、外壁等の材質は、耐久性に優れ、維持管理の容易なものとする。	
建築設備等	建築物の壁面設備及び屋上設備は、当該建築物との一体性が図られるものとする。	
その他	敷地内に複数の建築物、工作物及び屋外駐車場等を設ける場合は、施設間の調和及び周辺の景観との調和を図る。	

（※1）色彩の事項について

- 「落ち着いた色調」とは、原色に白、灰、黒等を混色した彩度の低いものをいう。ただし、ごく暗い色調のものは除く。
- 「無彩色」とは、白、灰、黒等の色相を持たない色をいう。
- 「素材色」とは、塗料材を除き、使用する素材そのものの色彩をいう。
- 「原色」とは、基本色及び基本色より彩度の高い色彩をいう。
- 「明るい色調」とは、彩度がやや高く、基本色に比べて明度の高い色彩をいう。

景観づくりの基準に基づく配慮事項

事項	景観づくりの基準	配慮の内容
敷地の緑化	敷地内においては、周辺植生との調和に配慮し、できる限り豊かな緑化に務める。（※2）	

（※2）「敷地の緑化」については、認定の審査事項ではありませんが、福山市景観計画に示す景観づくりの基準に基づく配慮事項として記載してください。

建築等計画概要書

1 建築等工事主等の概要

（1）建築等工事主

イ 氏名のフリガナ

ロ 氏名

ハ 郵便番号

ニ 住所

（2）設計者

イ 資格 () 建築士 () 登録第 号

ロ 氏名

ハ 建築士事務所名 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

ニ 郵便番号

ホ 所在地

ヘ 電話番号

（3）工事監理者

イ 資格 () 建築士 () 登録第 号

ロ 氏名

ハ 建築士事務所名 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

ニ 郵便番号

ホ 所在地

ヘ 電話番号

（4）工事施工者

イ 氏名

ロ 営業所名 建設業の許可 () 第 号

ハ 郵便番号

ニ 所在地

ホ 電話番号

2 計画の内容

（1）行為の場所

（2）行為の種別

（3）建築物の概要

（4）建築物の形態意匠の内容

（5）行為の着手予定日 年 月 日

（6）行為の完了予定日 年 月 日

（7）その他必要な事項

（8）備考

3 計画の内容を示す図面

(1) 建築物の敷地の位置及び当該敷地の周辺の状況を表示する図面

(2) 当該敷地内における建築物の位置を表示する図面

(3) 建築物の彩色が施された2面以上の立面図

(4) その他必要な図面

備考

- 1 1及び2は,様式第2の写しに変えることが出来る。この場合には,最上段に「建築等計画概要書」と明示すること。
- 2 工事監理者又は工事施工者が未定のときは,後で定まってから工事着手前に届けること。この場合には,市町村が届出のあった旨を明示した上で記入すること。
- 3 建築物の敷地の位置及び当該敷地の周辺の状況を表示する図面には,縮尺,道路及び目標となる地物並びに隣接する土地における建築物の位置を明示すること。
- 4 当該敷地内における建築物の位置を表示する図面には,縮尺,申請に係る建築物と他の建築物との別,土地の高低及び敷地の接する道路の位置を明示すること。
- 5 建築物の彩色が施された2面以上の立面図には,縮尺を明示すること。
- 6 その他必要な図面は,第19条第1項第6号より必要に応じて記載すること。

様式第11 (第24条関係)

景 観 法 に よ る 認 定 済	
認 定 年 月 日 番 号	年 月 日 福 山 市 指 令 都 第 号
認 定 証 交 付 者	
建 築 等 工 事 主 氏 名	
設 計 者 氏 名	
工 事 施 工 者 氏 名	
工 事 現 場 管 理 者 氏 名	
認 定 に 係 る そ の 他 の 事 項	

35 cm以上

25 cm以上

景観地区内における行為の取下届出書

年 月 日

福 山 市 長 様

届出者 住 所
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

福山市福山城周辺景観地区条例第5条第1項又は第14条第1項の規定により、次のとおり〔申請・通知〕を取り下げます。

申請又は通知の 提出年月日	年 月 日
行為の場所	福山市.....
取下げの理由	
備 考	

景観地区内における行為の工事監理者届出書

年 月 日

福 山 市 長 様

届出者 住 所
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

福山市福山城周辺景観地区条例第5条第2項の規定により、次のとおり〔選任・変更〕したので届け出ます。

認定年月日 及び指令番号	年 月 日 福山市指令都第 号
行為の場所	福山市.....
届出の種類	<input type="checkbox"/> 選任 <input type="checkbox"/> 変更
選 任 (変 更 後)	【資格】 () 建築士 () 登録第 号
	【氏名】
	【建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
	【郵便番号】
	【所在地】
	【電話番号】
(変 更 前)	【資格】 () 建築士 () 登録第 号
	【氏名】
	【建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
	【郵便番号】
	【所在地】
	【電話番号】
変更理由 (選 任 以 外 の 場 合)	

注1 届出の種類欄には、該当事項の□の中にレ印を記入すること。

景観地区内における行為の工事施工者届出書

年 月 日

福 山 市 長 様

届出者 住 所
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

福山市福山城周辺景観地区条例第5条第2項又は第14条第2項の規定により、次のとおり〔選任・変更〕したので届け出ます。

認定年月日 及び指令番号	年 月 日 福山市指令都第 号
行為の場所	福山市.....
届出の種類	<input type="checkbox"/> 選任 <input type="checkbox"/> 変更
選 任 (変更後)	【氏名】
	【営業所名】 建築業の許可 () 第 号
	【郵便番号】
	【所在地】
	【電話番号】
(変更前)	【氏名】
	【営業所名】 建築業の許可 () 第 号
	【郵便番号】
	【所在地】
	【電話番号】
変更理由 (選任以外の 場合)	

注1 届出の種類欄には、該当事項の□の中にレ印を記入すること。

景観地区内における行為の完了（中止）届出書

年 月 日

福 山 市 長 様

届出者 住 所
氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

福山市福山城周辺景観地区条例第5条第3項又は14条第3項の規定により、次のとおり行為の〔完了・中止〕を届け出ます。

認定年月日 及び指令番号	年 月 日 福山市指令都第 号
行為の場所	福山市.....
完了又は中止 年 月 日	年 月 日
中止の理由	

主 務	課 員	次 長	課長補佐	課 長

文書分類記号
I・01・00
保存年限
1年

開示・不開示の第1次判断		
<input type="checkbox"/> 開示	<input type="checkbox"/> 部分開示	<input type="checkbox"/> 不開示
情報交換条例第6条第 項 第 号に該当		
時限性	年 月 日から開示	
開 示	条件	

建築等計画概要書等閲覧申請書

年 月 日

福 山 市 長 様

申請者 住 所

氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

電話番号

景観法第80条の規定により、次のとおり閲覧を申請します。

行 為 地	備後圏都市計画.....景観地区内 福山市.....
建築等工事主	
認定年月日及び 指令番号	年 月 日 福山市指令都第 号
理 由	